

取組概要

本事業は、その目的を「浜通り地方の農林業の自律的な復興・創生のための技術力と経営力を具備した人材の育成」としている。浜通り地方は未だに復興途上にあり、安心して住み、働き続けられるような環境を回復させる必要がある。また、自律的發展を遂げていくための産業と人の育成も必要となる。そうした中で、本事業では以下の3つの副次的な目的を設定する。

- 放射性降下物質汚染などからの環境回復のためのきめ細かい技術支援による安心の創出
- 浜通り地方の自律的發展のための内発的産業振興とそれを担う経営感覚のある人材の育成
- こうしたTechnologyとManagementを融合させた農業系総合大学ならではの継続的な支援

これまでの成果

本事業の特色は以下の3点に集約できる。

- 過去12年間の「東京農大東日本支援プロジェクト」の実績を活用した支援事業
- 技術系・経営系という車の両輪で駆動させる幅広い課題解決
- 過去の実績から生み出した行政・NPO・農協・森林組合・農業法人・個人などのネットワークの活用

研究の分野でも本事業は多くの成果を出してきた。震災直後は「そうま農大方式」によって農地の再生を行ってきたが、次のフェーズとして、リンなどの肥料成分を含んだ下水道汚泥の肥料化という農業分野においても重要なテーマにも取り組んでいる。他にも、鳥獣害や森林の間伐、放射性物質の生態系への影響、農業経営における6次産業化やスマート農業の導入といった地域のニーズがとくに高い分野が我々の研究フィールドである。取り組み例として、ドローンによるサーマルカメラを用いた鳥獣害対策がある（写真参照）。

人材育成については、分野横断的なイベントを地元住民を巻き込んで実施している。

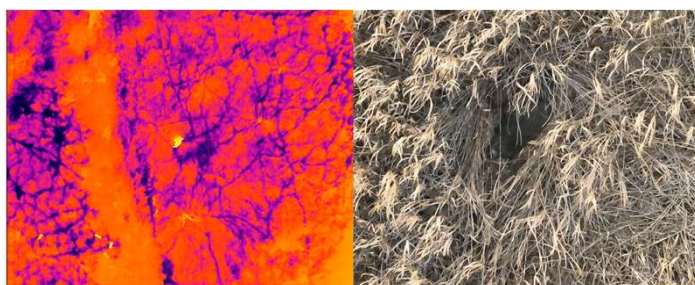
食と農の体験スクール：農林業や地域復興の担い手を早い段階から意識づけすることを目指して、小学生を対象とした食育を行っている。

農学サマースクール：将来の浜通り地方の農林業や地域復興の担い手に対して、農学の面白さを伝えることを目的として、本学教員が指導者となり夏休み期間等にフィールドワークを中心に開催する。

農業経営セミナー：地域の農林業の担い手の経営力向上を目的に、農業経営やマーケティングの専門的な知識について学生との交流を含めたアクティブラーニング手法を中心としたセミナーを開催する。

事業推進・普及については、分科会と活動報告会を実施している。相馬市分科会：プロジェクトの内容を地域の実態とすり合わせるとともに、各方面との円滑な連携協力関係を強固にすることを目的に、分科会を組織・開催する。このなかから要望を受けて新しい研究が始まっている。

活動報告会：当該年度全体のプロジェクトの成果を地元の関係者に発表し成果の地域への定着を図ることを目的として、担当教員全員参加の下で、地域の農業者等を幅広く集めた報告会を開催する。具体的には研究面の活動報告会および6次産業化商品企画のコンテストとその表彰式等を実施する。



ドローンによるサーマルカメラ（左）と可視カメラ（右）の画像。藪で休むイノシシ3頭が確認できる



「食と農の体験スクール」でのエダマメ調理は、郡山女子大学の協力を得て行った。飯豊小学校の3年生を対象に大豆を通じた食育を行っている。



「農学サマースクール」でのフィールドワーク。地元高校生が希望する講座に参加する。写真は生態系講座での昆虫採集の様子である。



「活動報告会」では、学生の商品企画コンテストが行われ、参加者の投票で最優秀賞が選ばれる。相馬市長から表彰をうけた学生たちである。



「農業経営セミナー」での活発な質疑応答。地元農業者が東京農業大学の学生とともに経営のレベルアップを目指す機会となっている。

今後の展開

本事業は、研究と人材育成の二つの柱からなる。

研究については、これまでどおり着実に成果を積み上げ、森林、農業工学、土壌肥料、生態系、野生動物、農業経営と、各分野での研究成果を発信する。とくに、地元の要望を受けて実施している研究課題については、基礎から社会実装へと、しっかりと成果を返していく。現在、汚泥の肥料化やドローンによる鳥獣害対応、津波被災農地の生産物による加工食品の商品化等が進行中である。

人材育成については、高校生時代に農学サマースクールに参加した生徒が東京農業大学に入学するという動きも見られ始めた。農学という学問分野を伝えることができているという実感とともに、復興に寄与することのできる人材をこのプロジェクトを通じて育成していくという思いを強くしており、継続して取り組んでいく。

復興から地域創生という名称を掲げて活動しているが、地域で求められる役割もフェーズが変わっている。「そうま農大方式」で営農を再開した農地で生産される大豆は食育の素材にもなっており、その地元産大豆を「売り」にした醤油の新商品を今年度は上市する。こうした活動を通じて、人材育成事業で着実に育っている人材が中心となって、大学の研究成果等を生かしつつ、被災地域の農林業が自律的に発展していく将来を描いていく。